

I 地理・地形的条件

本県は、本州の西南部、山陰地方の東部に位置し、北は日本海に面し、東は兵庫県、西は島根県、南は中国山地のりょう線を境に岡山県、広島県と隣接しており、東西126km、南北62kmで東西方向に細長くなっている。

地形的には、中国山地が日本海側にせり出した形で横たわっているため、山陽側に比べ狭小急傾斜で山地が多い地形となっており、県西部に中国地方第一の高峰大山、東部に氷ノ山、扇ノ山等の急しゅんな山岳地帯が広がっている。一方、平野は三大河川（千代川、天神川、日野川）の下流を中心に開けているが、概して規模は小さい。海岸線は屈曲に乏しく、その75%は平坦な砂浜海岸となって東西に続いている。沿岸地域が、東中部の砂丘域、中西部の岩石域及び西部の内湾に大別される。

また、本県特有の地形である砂丘は、急傾斜地を流れ出る河川の流砂と日本海の海流、風波によって形成されたもので、三大河川の河口付近を中心に発達している。

このように山地が多く平野が少ない地形のため、全面積に占める耕地の割合は9.9%で、全国の11.9%を下回っている。

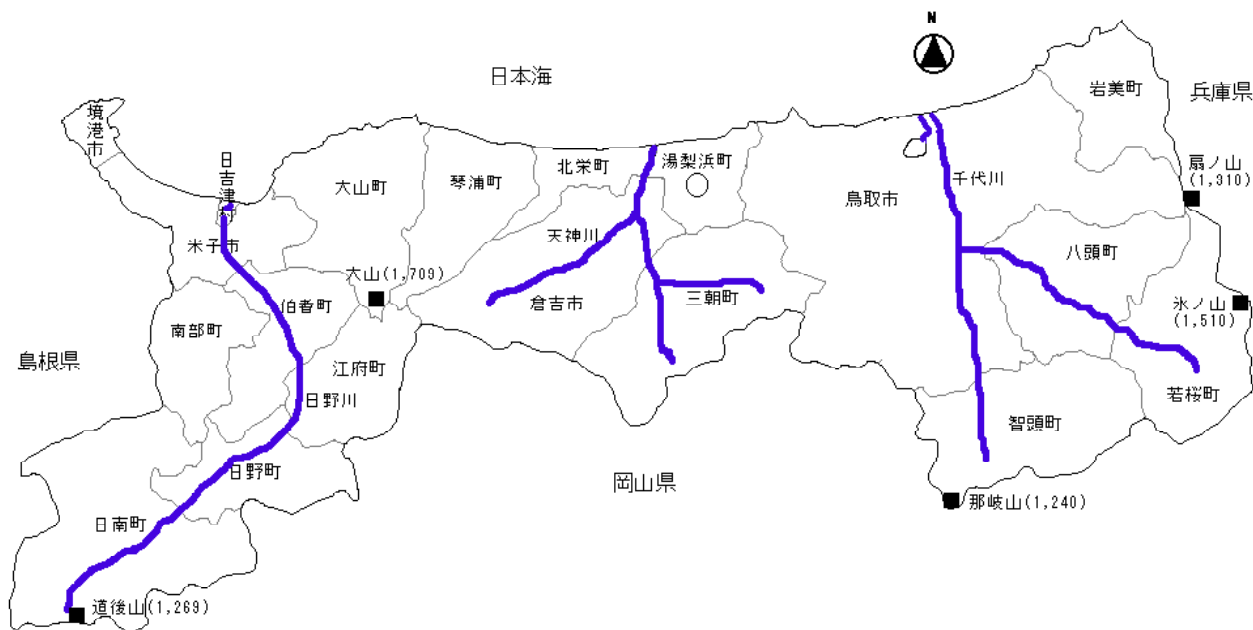
県土の状況

総土地面積	耕地面積	林野面積	耕 地 率		林 野 率	
			鳥取県	全 国	鳥取県	全 国
350,705ha	34,700ha	258,782ha	9.9%	11.9%	73.8%	65.6%

資料1：総土地面積は、国土交通省国土地理院「平成27年全国都道府県市区町村別面積調」

2：耕地面積は、農林水産省「耕地及び作付面積統計」（平成27年）

3：林野面積は、「2015年世界農林業センサス」



Ⅱ 社会・経済的条件

本県は、行政ブロックでは中国地方に入っているが、経済的には大阪を中心とする近畿経済圏に属しており、人的往来、物資の移出入等京阪神地方との結び付きが強い。

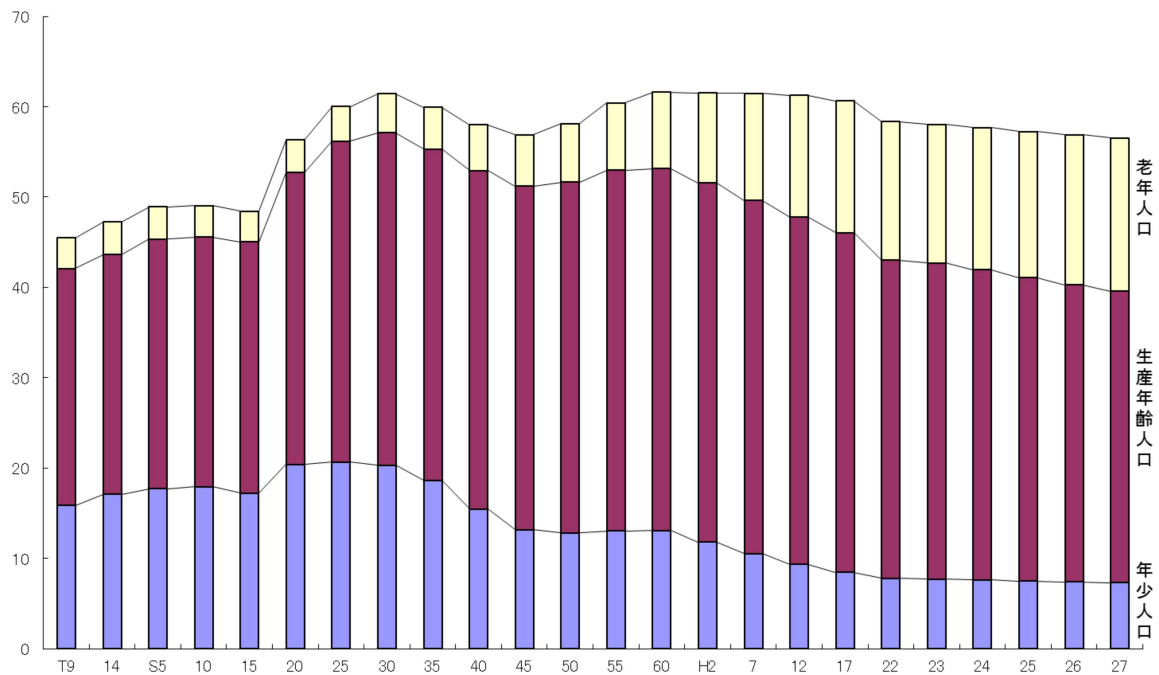
平成27年の人口・世帯数は、人口57万0,188人、世帯数21万5,940世帯で、ともに全国で最小である。

次に経済構造を見ると、平成25年度県内総生産は、1兆7,676億円で、産業別の構成では、第1次産業が2.3%、第2次産業が17.9%、第3次産業が79.0%※となっている。

※輸入品に課される税・関税を含んでいるため、構成比の総計は100%に満たない。

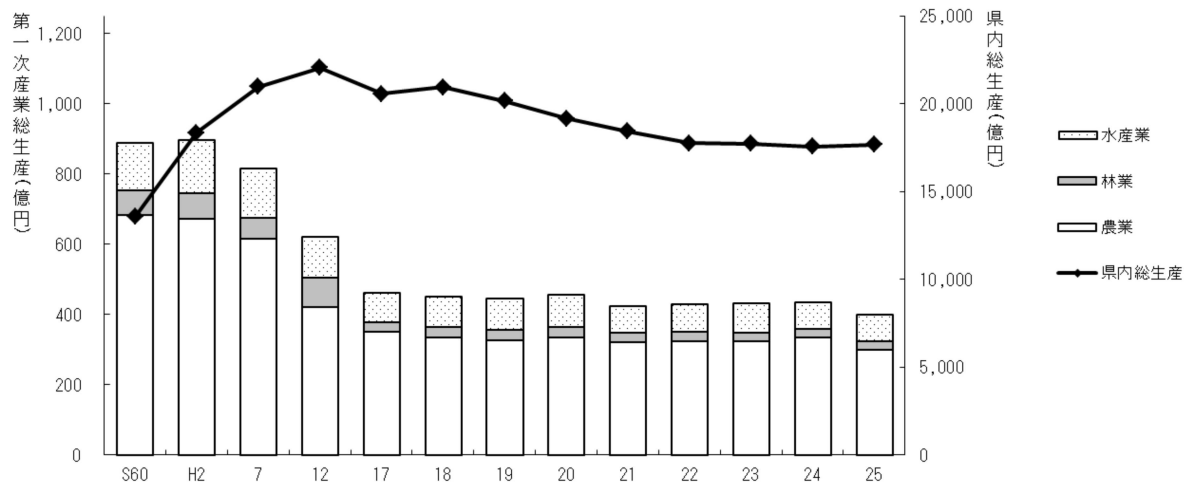
年齢3区分別人口の推移

(万人)



資料：鳥取県統計課「年齢別推計人口」

経済活動別県内総生産



資料：鳥取県統計課「県民経済計算」

県経済の主要指標

項 目	単位	平成20年度	21	22	23	24	25
総 人 口	人	595,454	591,864	588,667	585,475	581,870	577,642
就 業 者 数	人	303,219	302,752	293,702	290,647	287,177	285,660
うち農林水産業	人	30,590	29,452	28,333	27,100	25,908	24,766
農 業	人	28,408	27,198	25,999	24,793	23,632	22,528
林 業	人	766	843	918	921	922	922
水 産 業	人	1,416	1,411	1,416	1,386	1,354	1,316
県内総生産(名目)	百万円	1,915,515	1,842,357	1,773,819	1,771,967	1,756,551	1,767,569
うち農林水産業	百万円	45,544	42,421	42,852	43,078	43,254	39,836
農 業	百万円	33,443	32,039	32,236	32,401	33,426	29,791
林 業	百万円	2,924	2,581	2,773	2,340	2,501	2,631
水 産 業	百万円	9,176	7,801	7,844	8,338	7,327	7,414
1人当たり県民所得	千円	2,305	2,260	2,253	2,258	2,279	2,337
県内総生産に占める 農林水産業の割合	%	2.4	2.3	2.4	2.4	2.5	2.3
国内総生産に占める 農林水産業の割合	%	1.1	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2

資料：鳥取県統計課「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」

注1：鳥取県の総人口は、平成22年は国勢調査人口、その他の年次は国勢調査人口を基に、外国人を含んだ人口動態により推計した人口である。

注2：就業者数は、二重雇用分を含んだ人数であるため、国勢調査の数値とは一致しない。

注3：就業者数は就業地ベースの人数。

注4：県内総生産は、産出額から中間投入を控除したものであり、雇用者報酬・営業余剰・混合所得、固定資本減耗、生産・輸入品に課せられる税(控除)、補助金からなる。

注5：国内総生産に占める農林水産業の割合の数値は、年度ではなく、暦年(1月1日から12月31日まで)。

注6：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

交通

本県を取り巻く交通条件は、従来から京阪神との密接なかかわりのもとに発達をとげてきた。昭和57年の伯備線の電化、平成6年の智頭急行智頭線の開通、平成9年の中国横断自動車道岡山米子線の全線開通及び平成25年の中国横断自動車道姫路鳥取線のうち鳥取自動車道の全線開通により、京阪神ー山陽・四国等への時間的距離が短縮された。

今後、山陰自動車道、鳥取豊岡宮津自動車道等の整備により、本格的な高速交通網時代を迎えることが予想される。

また、空路では、「鳥取砂丘コナン空港」「米子鬼太郎空港」の県内2空港から東京羽田便が就航しており、米子鬼太郎空港では、平成13年から山陰発の定期便、韓国・ソウル便も就航している。

港湾では、境港で平成21年から大型貨客船による韓国・東海、ロシア・ウラジオストクへの国際定期便や大型クルーズ客船が就航しており、空の便とともに、周辺各国が身近となる環日本海新時代を迎えている。

Ⅲ 中山間地域の概要

本県は、三大河川流域の水田地帯を除いてほとんどが中山間地域に分類される。面積で72%、耕地面積で63%を占める。

鳥取県の農業地域類型の概要

類 型 区 分	市町村	面 積		人 口		耕 地 面 積	
		(ha)	割合 (%)	(人)	割合 (%)	(ha)	割合 (%)
全 市 町 村	19	350,705	100	565,184	100	34,700	100
都 市 的 地 域	4	93,095	27	372,935	66	10,552	30
平 地 農 業 地 域	1	5,694	2	14,802	3	2,190	6
中 間 農 業 地 域	7	113,998	33	137,931	24	16,760	48
山 間 農 業 地 域	7	137,918	39	39,516	7	5,247	15
中 山 間 農 業 地 域	14	251,916	72	177,447	31	22,007	63

資料 1：面積：国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」（平成27年）

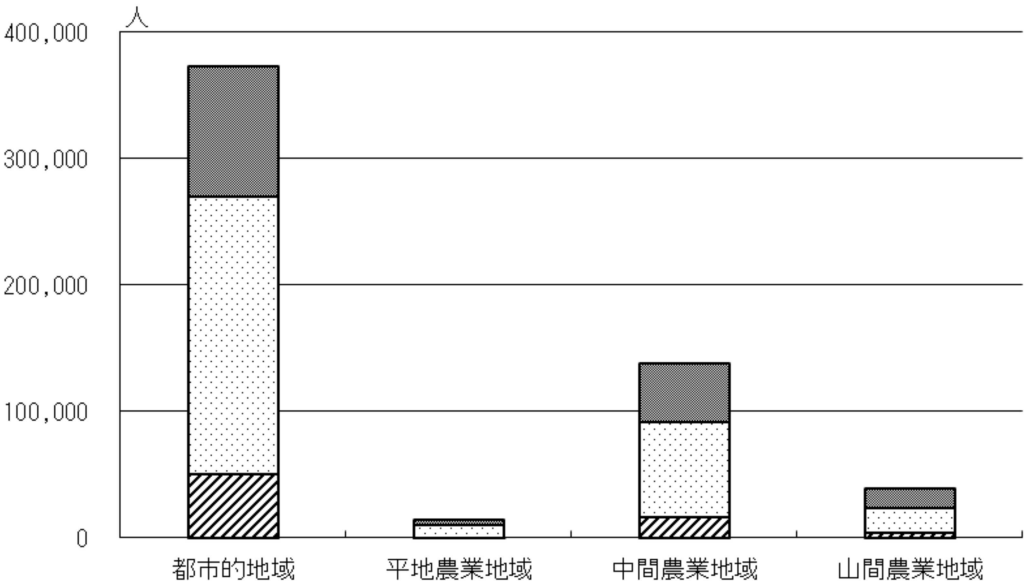
2：人口：鳥取県統計課「年齢別推計人口（平成27年10月1日現在）」

3：耕地面積：農林水産省「耕地及び作付面積統計」（平成27年）

注 1：農業地域類型区分については、新市町村のものである。

注 2：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

年齢別人口と構成比



年 齢	都市的		平地農業		中間農業		山間農業	
	地域 (人)	割合	地域 (人)	割合	地域 (人)	割合	地域 (人)	割合
0～14	50,480	14%	1,950	13%	17,053	12%	3,741	9%
15～64	219,481	59	8,223	56	74,899	54	19,918	50
65～	102,974	28	4,629	31	45,979	33	15,857	40
計	372,935	100	14,802	100	137,931	100	39,516	100

注 1：鳥取県統計課「年齢別推計人口」（平成27年10月1日現在）

注 2：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

市町村別の農業地域類型

第1次分類	都市的地域			平地農業地域			中間農業地域			山間農業地域		
第2次分類	水田型	田畑型	畑地型	水田型	田畑型	畑地型	水田型	田畑型	畑地型	水田型	田畑型	畑地型
鳥取市	○	○	○	○			○	○		○	○	
米子市	○		○	○	○	○	○					
倉吉市	○	○		○	○		○	○		○	○	
境港市		○	○									
岩美町			○				○			○		
若桜町										○	○	
智頭町										○		
八頭町				○			○	○		○	○	
三朝町				○						○	○	
湯梨浜町		○		○	○			○	○			
琴浦町				○	○	○	○	○				
北栄町					○	○						
日吉津村	○											
大山町				○	○	○	○	○				
南部町				○			○	○		○		
伯耆町				○			○	○		○		
日南町										○		
日野町										○		
江府町							○	○		○		
基準指標	○可住地に占めるDID面積が5%以上で、人口密度500人以上又はDID人口2万人以上の旧市区町村。 ○可住地に占める宅地等率が60%以上で、人口密度500人以上の旧市区町村。ただし、林野率80%以上のものは除く。			○耕地率20%以上かつ林野率50%未満の旧市区町村。ただし、傾斜20分の1以上の田と傾斜8度以上の畑の合計面積の割合が90%以上のものを除く。 ○耕地率20%以上かつ林野率50%以上で傾斜20分の1以上の田と傾斜8度以上の畑の合計面積の割合が10%未満の旧市区町村。			○耕地率が20%未満で、「都市的地域」及び「山間農業地域」以外の旧市区町村。 ○耕地率が20%以上で、「都市的地域」及び「平地農業地域」以外の旧市区町村。			○林野率80%以上かつ耕地率10%未満の旧市区町村。		
	水田率 70%以上	水田率 30～70%	水田率 30%未満	水田率 70%以上	水田率 30～70%	水田率 30%未満	水田率 70%以上	水田率 30～70%	水田率 30%未満	水田率 70%以上	水田率 30～70%	水田率 30%未満

注1：決定順位は都市的地域→山間農業地域→平地農業地域・中間農業地域

注2：DID(人口集中地区)とは人口密度4000人/k㎡以上の国勢調査地区がいくつか隣接し、合わせて人口5000人以上を有する地区をいう。

注3：傾斜は1筆ごとの耕作面の傾斜ではなく、団地としての地形上の主傾斜をいう。